

令和 7 年 度
三郷市公共下水道事業特別会計
決 算 審 査 意 見 書

三郷市監査委員

三 監 発 第 6 7 号
令和 8 年 8 月 7 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 堀 切 牧 子

三郷市監査委員 鈴 木 深 太 郎

令和 7 年度三郷市公共下水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度三郷市公共下水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の内容	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	経営指標に関する事項	10
第5	審査の意見	11
	資 料	12

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
- 「－」……該当数値なし
- 「△」……マイナス

令和 7 年度三郷市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度三郷市公共下水道事業特別会計決算

第 2 審査の期日

令和 8 年 6 月 2 4 日

第 3 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和 7 年度の経営成績及び令和 7 年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績は、次のとおりである。

種 別	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減	増 減 率 (%)
水 洗 化 人 口 (人)	116,636	114,674	1,962	1.7
水 洗 化 世 帯 数 (戸)	56,516	54,975	1,541	2.8
排 水 量 (m ³)	13,782,652	13,497,797	284,855	2.1
月 平 均 排 水 量 (m ³)	1,148,554	1,124,816	23,738	2.1
1 日 平 均 排 水 量 (m ³)	37,761	36,980	781	2.1
有 収 水 量 (m ³)	11,598,872	11,490,046	108,826	0.9
月 平 均 有 収 水 量 (m ³)	966,573	957,504	9,069	0.9
有 収 率 (%)	84.2	85.1	△ 0.9 ポイント	

工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円(税込))

区 分	事 業 名	工 事 費
建 設 工 事	公共下水道新和枝線築造 (R 6 - 2) 工事	127,100
	公共下水道幸房枝線築造 (R 6 - 1) 工事	125,775
	公共下水道谷口枝線築造 (R 6 - 2) 工事	100,623
	公共下水道新和枝線築造 (R 6 - 1) 工事	98,013
	公共下水道谷口枝線築造 (R 6 - 3) 工事	94,573
	公共下水道市助枝線築造 (R 6 - 1) 工事	87,584
	公共下水道新和枝線築造 (R 6 - 3) 工事	85,534
	公共下水道高州枝線築造 (R 6 - 1) 工事	73,611
	公共下水道幸房枝線築造 (R 6 - 2) 工事	40,531
	ストックマネジメント計画に基づく管更生 (R 7 - 1) 工事	28,967

2 予算の執行状況

予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

（1）収益的收入及び支出

収益的收入

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	1,559,612	1,598,022	50.7	38,410	102.5
営 業 外 収 益	1,573,322	1,554,391	49.3	△ 18,931	98.8
特 別 利 益	200	487	0.0	287	243.5
合 計	3,133,134	3,152,900	100.0	19,766	100.6

収益的支出

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,691,462	2,588,705	89.8	102,757	96.2
営 業 外 費 用	369,650	293,313	10.2	76,337	79.3
特 別 損 失	2,600	1,249	0.0	1,351	48.0
予 備 費	5,000	0	—	5,000	—
合 計	3,068,712	2,883,267	100.0	185,445	94.0

（2）資本的收入及び支出

資本的收入

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	2,960,320	1,995,400	87.0	△ 964,920	67.4
国 庫 補 助 金	337,390	175,994	7.7	△ 161,396	52.2
分担金及び負担金	89,512	66,932	2.9	△ 22,580	74.8
他 会 計 負 担 金	56,234	56,234	2.5	0	100.0
他 会 計 補 助 金	0	0	—	0	—
合 計	3,443,456	2,294,560	100.0	△ 1,148,896	66.6

資本的支出

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	2,861,710	1,324,552	41.0	1,344,690	192,468	46.3
企業債償還金	1,902,745	1,902,744	59.0	0	1	100.0
合 計	4,764,455	3,227,296	100.0	1,344,690	192,469	67.7

3 経営成績

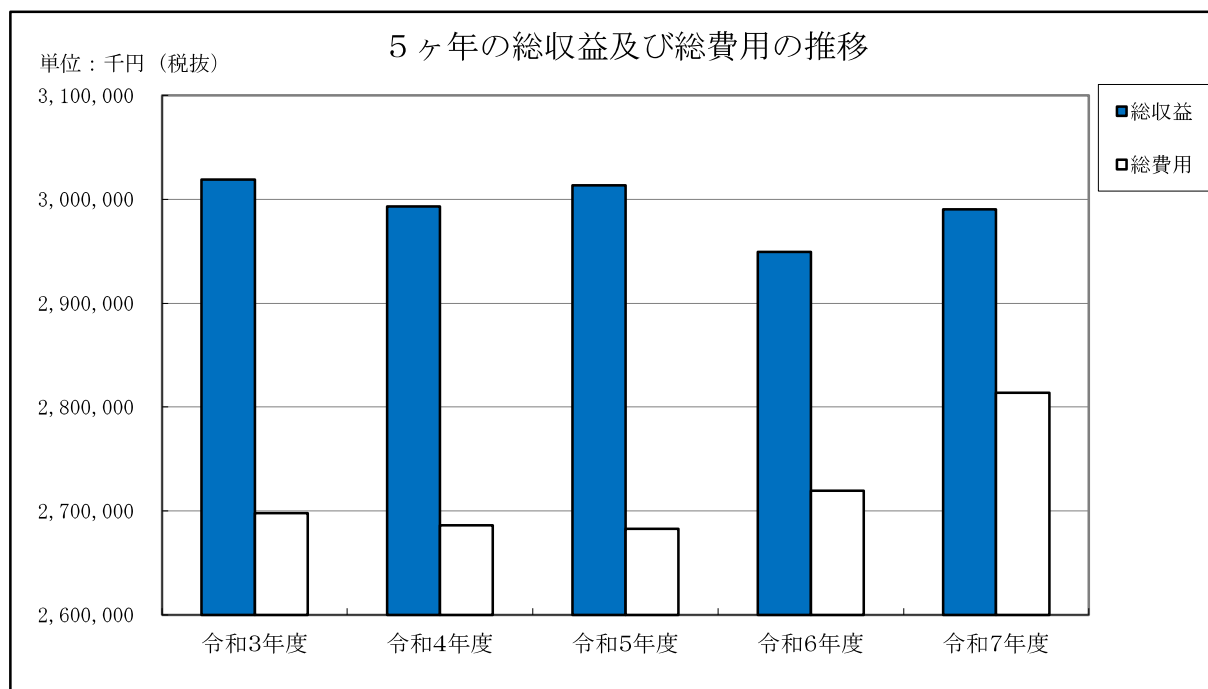
経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

総収支比率は、106.3%と単年度収支が黒字となり純利益が生じた。営業収益の主たる収入である下水道使用料を令和2年4月から改定したことにより、総収支比率の向上となった。

(1) 主要項目の推移

(単位：千円（税抜）、%)

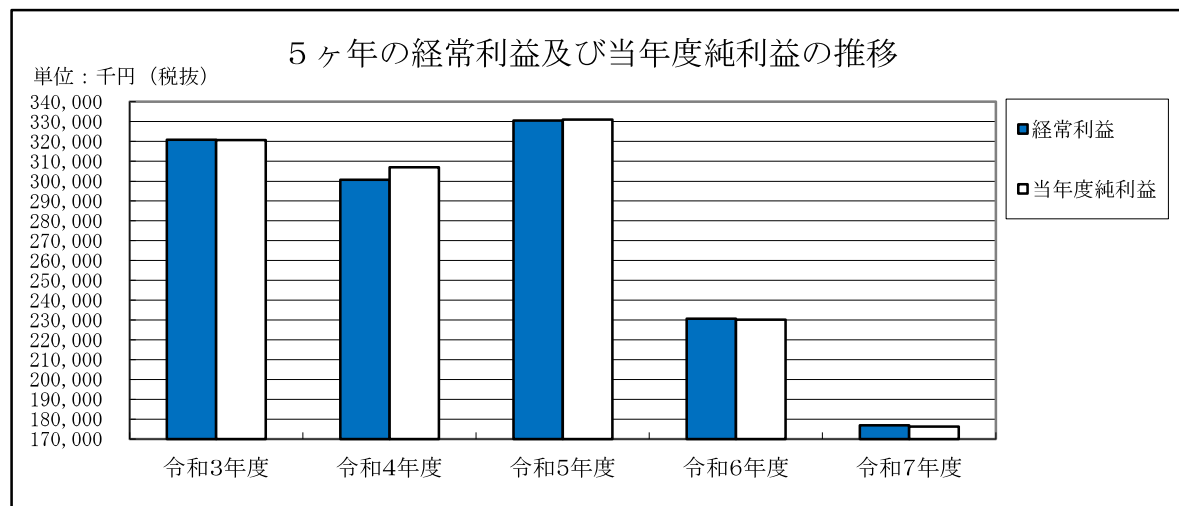
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 益	3,018,809	2,993,199	3,013,548	2,949,465	2,990,128
うち営業収益	1,408,123	1,401,648	1,413,810	1,438,718	1,459,034
総 費 用	2,698,024	2,686,271	2,682,623	2,719,306	2,813,901
うち営業費用	2,349,443	2,366,578	2,381,432	2,428,836	2,517,259
当年度純利益	320,785	306,928	330,925	230,158	176,227
前年度繰越利益剰余金	274,861	274,861	274,861	274,861	505,019
当年度未処分利益剰余金	595,646	784,244	816,843	505,019	681,247
総 収 支 比 率	111.9	111.4	112.3	108.5	106.3
営業収支比率	59.9	59.2	59.4	59.2	58.0



(2) 比較損益計算書

(単位：千円(税抜))

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	1, 459, 034	1, 438, 718	20, 316
下水道使用料	1, 391, 369	1, 371, 075	20, 294
他会計負担金	67, 479	67, 479	0
受託事業収益	0	0	0
その他の営業収益	186	164	22
営 業 費 用	2, 517, 259	2, 428, 836	88, 423
管渠及びポンプ場費	87, 038	81, 386	5, 652
普及促進費	440	541	△ 101
業務費	84, 570	82, 903	1, 667
総係費	66, 962	66, 037	925
減価償却費	1, 730, 948	1, 707, 140	23, 808
資産減耗費	8, 524	0	8, 524
流域下水道維持管理負担金	538, 777	490, 829	47, 948
その他営業費用	0	0	0
営 業 外 収 益	1, 530, 651	1, 510, 451	20, 200
受取利息及び配当金	1, 859	394	1, 465
国庫補助金	6, 000	4, 895	1, 105
他会計補助金	345, 000	387, 278	△ 42, 278
他会計負担金	443, 287	382, 631	60, 656
長期前受金戻入	734, 216	734, 349	△ 133
雑収益	289	904	△ 615
営 業 外 費 用	295, 508	289, 817	5, 691
支払利息及び 企業債取扱諸費	293, 148	288, 483	4, 665
雑支出	2, 360	1, 334	1, 026
経 常 利 益	176, 919	230, 517	△ 53, 598
特別利益	443	295	148
特別損失	1, 135	654	481
当 年 度 純 利 益	176, 227	230, 158	△ 53, 931
前年度繰越利益剰余金	505, 019	274, 861	230, 158
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	681, 247	505, 019	176, 228



(3) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理にかかった経費と使用料収入との成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

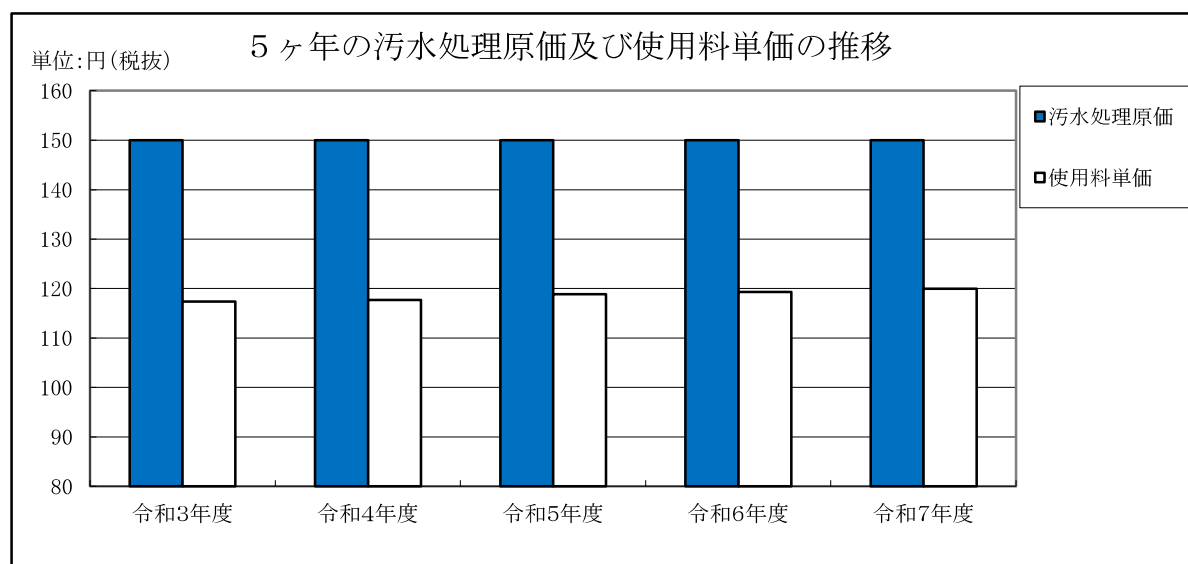
汚水処理費は、営業費用のうち汚水処理にかかった経費で、そのうち公費負担分は除かれる。

（単位：千円（税抜））

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
汚 水 処 理 費	1,713,262	1,699,635	1,698,142	1,723,508	1,739,831
下 水 道 使 用 料	1,340,442	1,333,788	1,345,896	1,371,075	1,391,369

（単位：千円（税抜））

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
有収水量（ m^3 ）	11,421,741	11,330,901	11,320,948	11,490,046	11,598,872
汚 水 処 理 原 価	150.00円	150.00円	150.00円	150.00円	150.00円
使 用 料 単 価	117.36円	117.71円	118.89円	119.32円	119.96円



（参考）

区分	項目説明	算出方法
有収水量	処理した汚水のうち下水道使用料の対象となる水量を表す。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表す。	
使用料単価	有収水量 1 m^3 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。	

4 財政状態

財政状況を示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産50,719,947千円、流動資産2,103,739千円で、資産合計は、52,823,686千円である。

負債及び資本は、負債合計47,382,776千円、資本合計5,440,910千円で負債・資本合計は52,823,686千円である。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減
			構成比		構成比	
資 産 の 部	固 定 資 産	50,719,947	96.0	51,194,221	96.7	△ 474,274
	有 形 固 定 資 産	47,970,327	90.8	48,398,111	91.4	△ 427,784
	土 地	89,625	0.2	89,625	0.2	0
	建 物	45,005	0.1	50,756	0.1	△ 5,751
	構 築 物	47,318,675	89.6	47,758,167	90.2	△ 439,492
	機 械 及 び 装 置	157,427	0.3	169,785	0.3	△ 12,358
	工具器具及び備品	60	0.0	96	0.0	△ 36
	建 設 仮 勘 定	359,535	0.7	329,681	0.6	29,854
	無 形 固 定 資 産	2,748,530	5.2	2,795,020	5.3	△ 46,490
	施 設 利 用 権	2,748,530	5.2	2,795,020	5.3	△ 46,490
	投 資	1,090	0.0	1,090	0.0	0
	出 捐 金	1,090	0.0	1,090	0.0	0
	流 動 資 産	2,103,739	4.0	1,746,433	3.3	357,306
	現 金 預 金	1,447,486	2.7	1,110,267	2.1	337,219
	未 収 金	310,077	0.6	317,335	0.6	△ 7,258
	貸 倒 引 当 金	△ 11,634	△ 0.0	△ 9,612	△ 0.0	△ 2,022
	前 払 金	357,810	0.7	328,440	0.6	29,370
資 産 合 計		52,823,686	100.0	52,940,654	100.0	△ 116,968

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減
			構成比		構成比	
負債の部	固 定 負 債	24,874,925	47.1	24,749,870	46.8	125,055
	企 業 債	24,874,925	47.1	24,749,870	46.8	125,055
	引 当 金	0	0.0	0	0.0	0
	流 動 負 債	2,067,259	3.9	2,084,616	3.9	△ 17,357
	企 業 債	1,870,345	3.6	1,902,744	3.6	△ 32,399
	未 払 金	173,949	0.3	153,228	0.3	20,721
	前 受 金	0	0.0	0	0.0	0
	引 当 金	11,775	0.0	11,478	0.0	297
	そ の 他 流 動 負 債	11,190	0.0	17,166	0.0	△ 5,976
	繰 延 収 益	20,440,592	38.7	20,841,485	39.4	△ 400,893
	長 期 前 受 金	24,770,197	46.9	24,446,236	46.2	323,961
	長期前受金収益化累計額	△ 4,329,605	△ 8.2	△ 3,604,751	△ 6.8	△ 724,854
負 債 合 計		47,382,776	89.7	47,675,971	90.1	△ 293,195
資本の部	資 本 金	4,209,613	8.0	4,209,613	8.0	0
	剰 余 金	1,231,297	2.3	1,055,070	2.0	176,227
	資 本 剰 余 金	4,925	0.0	4,925	0.0	0
	他 会 計 補 助 金	4,925	0.0	4,925	0.0	0
	利 益 剰 余 金	1,226,372	2.3	1,050,145	2.0	176,227
	減 債 積 立 金	545,126	1.0	545,126	1.0	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0
	当年度未処分利益剰余金	681,246	1.3	505,019	1.0	176,227
資 本 合 計		5,440,910	10.3	5,264,683	9.9	176,227
負 債 ・ 資 本 合 計		52,823,686	100.0	52,940,654	100.0	△ 116,968

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位：千円)

令 和 6 年 度 末 残 高	令 和 7 年 度 借 入 高	令 和 7 年 度 償 還 高	令 和 7 年 度 末 残 高	備 考
26,652,614	1,995,400	1,902,744	26,745,270	財政融資資金 33件 6,244,306 地方公共団体金融機構 102件 14,635,838 簡易保険局 4件 583,649 市中銀行等 36件 5,281,477

ロ. 一時借入金の概況

(単位：千円)

令 和 6 年 度 末 残 高	令 和 7 年 度 借 入 高	令 和 7 年 度 償 還 高	令 和 7 年 度 末 残 高	備 考
0	200,000	200,000	0	三郷市一般会計 1件 200,000

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	176,227	230,158	△ 53,931
減価償却費	1,730,948	1,707,140	23,808
固定資産除却費	8,524	0	8,524
賞与引当金の増減額(△は減少)	243	218	25
長期前受金戻入額	△ 734,216	△ 734,349	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,022	2,753	△ 731
受取利息及び受取配当金	△ 1,859	△ 394	△ 1,465
支払利息	293,148	288,483	4,665
未収金の増減額(△は増加)	7,258	△ 37,912	45,170
未払金の増減額(△は減少)	17,723	△ 29,604	47,327
その他流動資産の増減額(△は増加)	3	△ 3	6
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,976	9,899	△ 15,875
小計	1,494,045	1,436,390	57,655
利息及び配当金の受取額	1,859	393	1,466
利息の支払額	△ 293,147	△ 288,483	△ 4,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,202,757	1,148,300	54,457
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,209,499	△ 1,371,401	161,902
国庫補助金等による収入	223,204	354,433	△ 131,229
一般会計からの繰入金による収入	54,474	50,981	3,493
未払金の増減額 (△は減少)	2,997	84	2,913
前払金の増減額 (△は増加)	△ 29,370	70,100	△ 99,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 958,194	△ 895,803	△ 62,391
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,995,400	1,954,600	40,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,902,744	△ 1,905,390	2,646
未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 251,218	251,218
一時借入れによる収入	200,000	400,000	△ 200,000
一時借入れの返済による支出	△ 200,000	△ 400,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,656	△ 202,008	294,664
資金増加額(又は減少額)	337,219	50,490	286,729
資金期首残高	1,110,267	1,059,777	50,490
資金期末残高	1,447,486	1,110,267	337,219

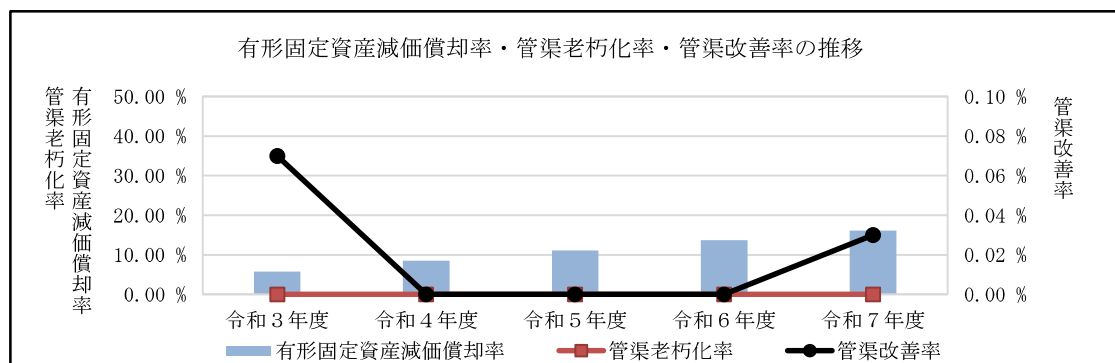
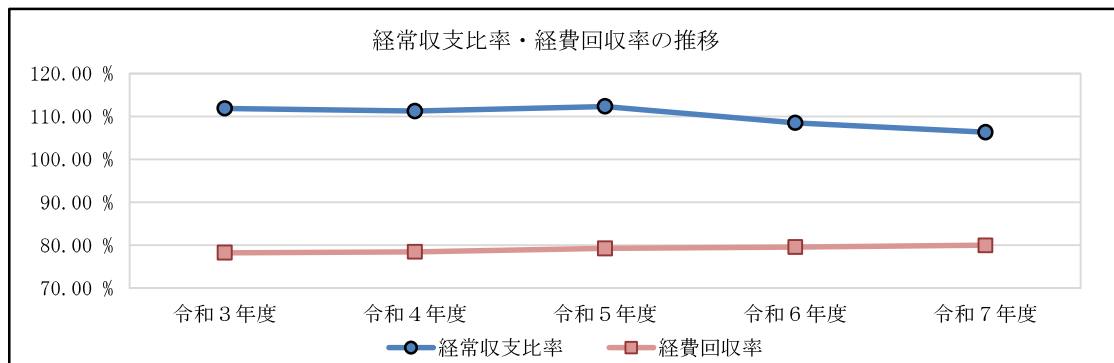
6 経営指標に関する事項

経営指標は、次のとおりである。

<経営指標の推移>

(単位：％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	111.89	111.19	112.32	108.48	106.29
経費回収率	78.24	78.47	79.26	79.55	79.97
有形固定資産減価償却率	5.76	8.51	11.12	13.64	16.15
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.07	0.00	0.00	0.00	0.03



第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の業務状況をみると、高州、谷口、市助、新和、幸房地区における管渠整備により、11.3haで新たに下水道の供用が開始された。これにより、処理区域内人口は12万7,185人となり、前年度と比べ295人増加となった。また、下水道に接続し使用している水洗化人口は11万6,636人で、前年度末と比べ1,962人増加となり、水洗化率は91.7%で、前年度末と比較して1.3ポイント増加している。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比1.3%増の31億5,290万円、収益的支出（事業費用）は、前年度比3.6%増の28億8,326万7千円となっている。収入のうち大部分を占める下水道使用料は、前年度比1.5%増の15億3,035万3千円、他会計負担金は、前年度比13.5%増の5億1,076万6千円、一方、他会計補助金は、前年度比10.9%減の3億4,500万円となっている。引き続き経営努力を進め、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

今後の見通しとしては、施設設備の老朽化に伴う更新や管渠の更新・耐震化など、更新費用の増加が見込まれている。

今後も経営状況を勘案しながら、ストックマネジメント計画に基づき、着実に施設更新や管渠等の修繕・改築等を進めるとともに、災害に強く、将来にわたって持続可能な事業運営の推進を引き続き望むものである。

資 料

経営指標

①経営の健全性・効率性

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	算 出 方 法
経常収支比率	106.29%	108.48%	△ 2.19 ポイント	$\frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100$
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00 ポイント	$\frac{\text{当年度末処理欠損金 (円)}}{\text{営業収益-受託工事収益 (円)}} \times 100$
流動比率	101.76%	83.78%	17.98 ポイント	$\frac{\text{流動資産 (円)}}{\text{流動負債 (円)}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	1,460.51%	1,468.13%	△ 7.62 ポイント	$\frac{\text{企業債現在高-一般会計負担額 (円)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金 (円)}} \times 100$
経費回収率	79.97%	79.55%	0.42 ポイント	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$
汚水処理原価	150.00円	150.00円	0.00 円	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{年間有収水量 (m³)}}$
水洗化率	91.71%	90.37%	1.34 ポイント	$\frac{\text{公共下水道接続水洗便所設置済人口 (人)}}{\text{処理区域内人口 (人)}} \times 100$

②老朽化の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	算 出 方 法
有形固定資産減価償却率	16.15%	13.64%	2.51 ポイント	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (円)}}{\text{有形固定資産償却資産 (円)}} \times 100$
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00 ポイント	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (m)}}{\text{下水道布設延長 (m)}} \times 100$
管渠改善率	0.03%	0.00%	0.03 ポイント	$\frac{\text{改善管渠延長 (m)}}{\text{下水道布設延長 (m)}} \times 100$

比 率 の 説 明
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
営業収入に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度の繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す。
短期的な債務に対する支払能力を表す。
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に係るコストを表す。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を接続して汚水処理している人口の割合を表す。

比 率 の 説 明
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合を示す。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。
当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新ペースや状況を把握できる。